

# I. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

## 地域経済を巡る現状

- アベノミクスの浸透により、地域経済でも雇用は大幅に改善。
- しかし、生産性を見ると、今なお東京が突出して高く、地方と東京は最大で約2倍の差。
- 人材と資金を呼び込めるような、生産性の高い、活力に溢れた産業を取り戻し、若者や働き盛りの世代にとって魅力のある職場を、地域に生み出す。

➡ もう一度、未来を担う若者を地方へ。

### グローバル経済圏:Global大企業

- ◆ 大胆な金融緩和で投資は活性化
- ◆ 消費・雇用も回復、株価も上昇

地域経済でも  
雇用と消費は  
回復したが...

人材と資金が  
巡らない...

ローカルアベノミクス  
次の展開へ

### ローカル経済圏:地域に根付く中堅・中小企業等

- ◆ 低迷する生産性 (最大で約2倍の差)
- ◆ 経営者の高齢化
- ◆ 東京圏へ流出を続ける若者、人手不足

18

## ローカルアベノミクスの実現に向けて

- 若者人材の流出、地域に閉じた資金循環など、地域経済は、人材・資金両面から内部に完結した経済運営をしており、日本経済全体のダイナミズムとの相乗効果も得られていない。
- 産業・金融が一体となって、以下の取組を進めることにより、地域に、生産性の高い競争力ある事業・産業を回復し、人材、資金はもとより技術、情報などが、地方の隅々まで、自由闊達に行き交う活力ある日本経済を作る。

### ローカル・イノベーション

- 世界に通じる地域発のイノベーション
- 地域発グローバルトップ技術の発掘育成

### ローカル・ブランディング

- 地域資源の価値を高めるブランディング
- 日本版DMO(※)を核とする観光地域・ブランドづくり

### ローカル・サービス生産性向上

- 暮らしを支えるサービスの生産性向上
- 「サービス産業チャレンジプログラム」の実施

### これを実現する

#### ❖ 枠組み

- 官民協働スキーム
- 地域間連携の促進

#### ❖ 担い手

- 地方創生の事業推進主体の形成
- 中核的人材確保・育成

#### ❖ 圏域

- 広域圏域から集落生活圏まで

※様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となる観光地域づくりの推進主体(Destination Management/Marketing Organization)。

➡ 特に産業・金融が一体となって、「稼ぐ力」の向上に取り組む。

19

## II. 地方への新しいひとの流れをつくる

### 地方居住の推進



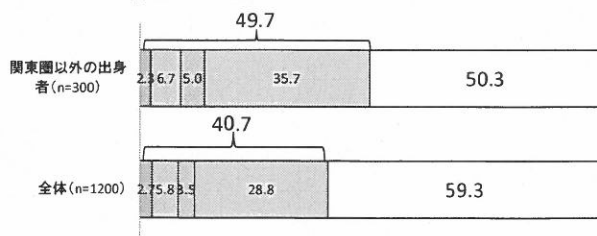
20

### 地方への移住に関する意向

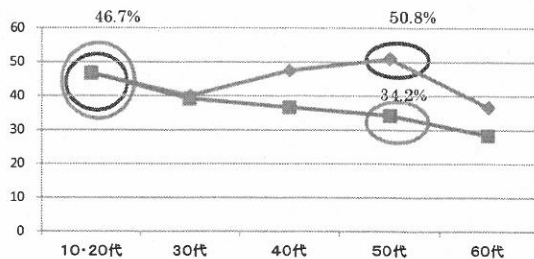
- 東京在住者の4割が今後地方への移住を予定又は検討したいと考えている。
- 移住の不安としてあげるものは、「雇用」や「日常生活・交通の不便」。

#### 1. 東京在住者の移住希望調査結果 (2014年8月)

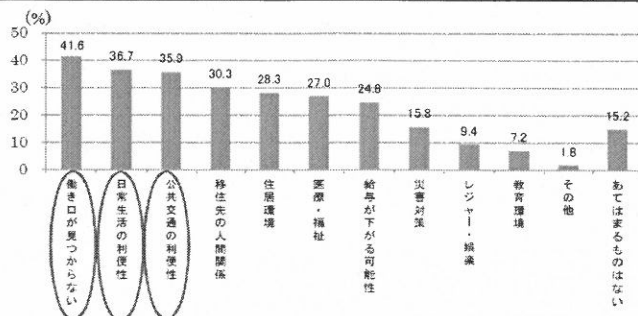
- 今後1年以内に移住する予定・検討したいと思っている
- 今後5年をめどに移住する予定・検討したいと思っている
- 今後10年をめどに移住する予定・検討したいと思っている
- 具体的な時期は決まっていないが、検討したいと思っている
- 検討したいと思わない



#### 2. 移住希望は、男性は10・20代と50代で高く、女性は10・20代は高いが、年齢が高くなると減少。



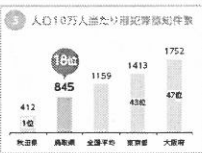
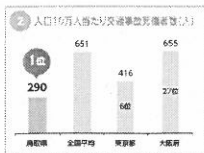
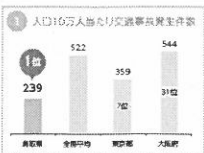
#### 3. 移住の不安は「雇用」や「日常生活・交通の不便」が高い。



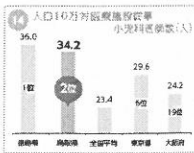
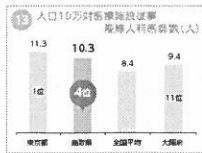
(資料出所)内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

時間も空間もゆったり、のびやかな環境。

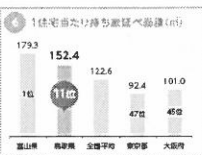
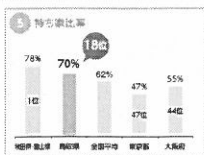
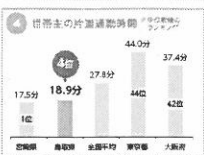
> 安心して暮らせる



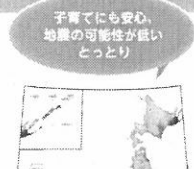
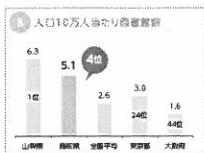
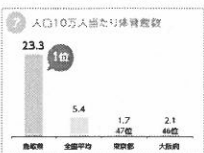
> 育児に優しい



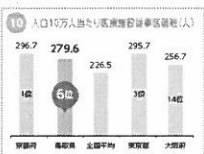
> 心豊かに過ごせる



> 文化的に過ごせる



> 彩度も安心



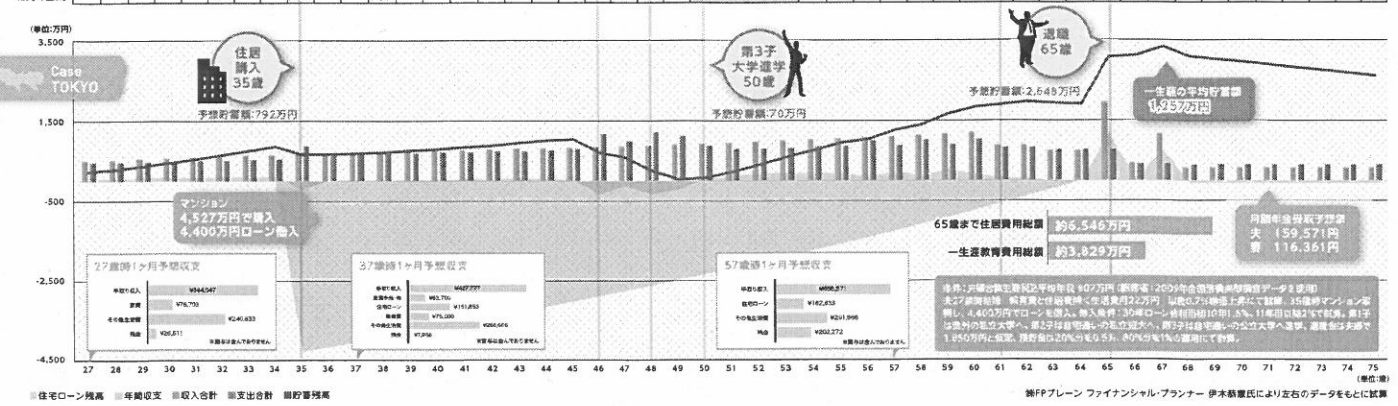
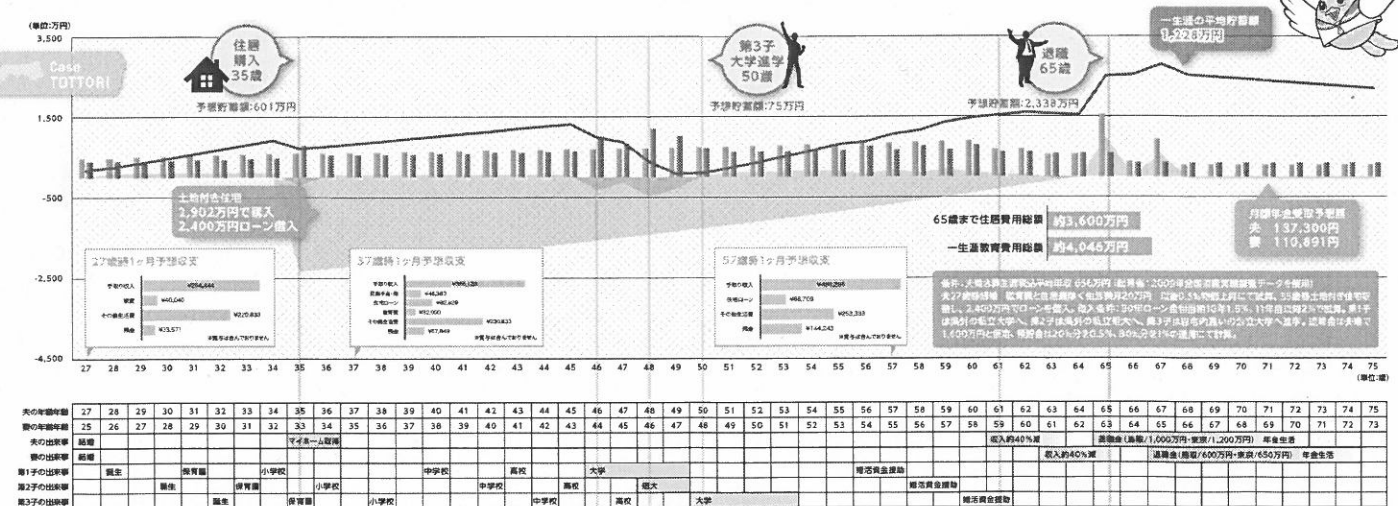
※1: 2011年 国勢調査 2012年 国勢調査 2013年 国勢調査 2014年 国勢調査 2015年 国勢調査 2016年 国勢調査 2017年 国勢調査 2018年 国勢調査 2019年 国勢調査 2020年 国勢調査 2021年 国勢調査 2022年 国勢調査  
※2: 2011年 国勢調査 2012年 国勢調査 2013年 国勢調査 2014年 国勢調査 2015年 国勢調査 2016年 国勢調査 2017年 国勢調査 2018年 国勢調査 2019年 国勢調査 2020年 国勢調査 2021年 国勢調査 2022年 国勢調査  
※3: 2011年 国勢調査 2012年 国勢調査 2013年 国勢調査 2014年 国勢調査 2015年 国勢調査 2016年 国勢調査 2017年 国勢調査 2018年 国勢調査 2019年 国勢調査 2020年 国勢調査 2021年 国勢調査 2022年 国勢調査  
※4: 2011年 国勢調査 2012年 国勢調査 2013年 国勢調査 2014年 国勢調査 2015年 国勢調査 2016年 国勢調査 2017年 国勢調査 2018年 国勢調査 2019年 国勢調査 2020年 国勢調査 2021年 国勢調査 2022年 国勢調査  
※5: 2011年 国勢調査 2012年 国勢調査 2013年 国勢調査 2014年 国勢調査 2015年 国勢調査 2016年 国勢調査 2017年 国勢調査 2018年 国勢調査 2019年 国勢調査 2020年 国勢調査 2021年 国勢調査 2022年 国勢調査

とはいえとっとりで暮らすにはお金の面が少し心配・・・  
そこで、東京都と鳥取県での生涯の家庭収支を計算してみました

東京都と鳥取県との生涯収支の違い!!ここを聞いて比較してみましょう

「鳥取県で暮らしたら？」抜粋  
鳥取県保健福祉部子育て王国推進局子育て応援課

> 生涯のお金の収支を比較すると...



## 「移住・交流情報ガーデン」の開設

- 居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてワンストップで対応する窓口「移住・交流情報ガーデン」を開設。
- 地方自治体や関係省庁とも連携し、「全国移住ナビ」を活用して総合的な情報提供を実施。

地方への移住や地方との交流に興味を持っている都市住民、団体

相談

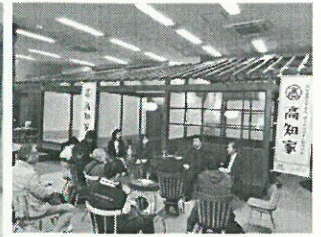
＜移住・交流情報ガーデン＞  
ワンストップ支援窓口

※国の各府省とも連携  
・厚生労働省(仕事情報)  
・農林水産省(就農支援情報)等

※自治体等が実施する短期のPRイベントの場としても活用可



(ガーデン館内)

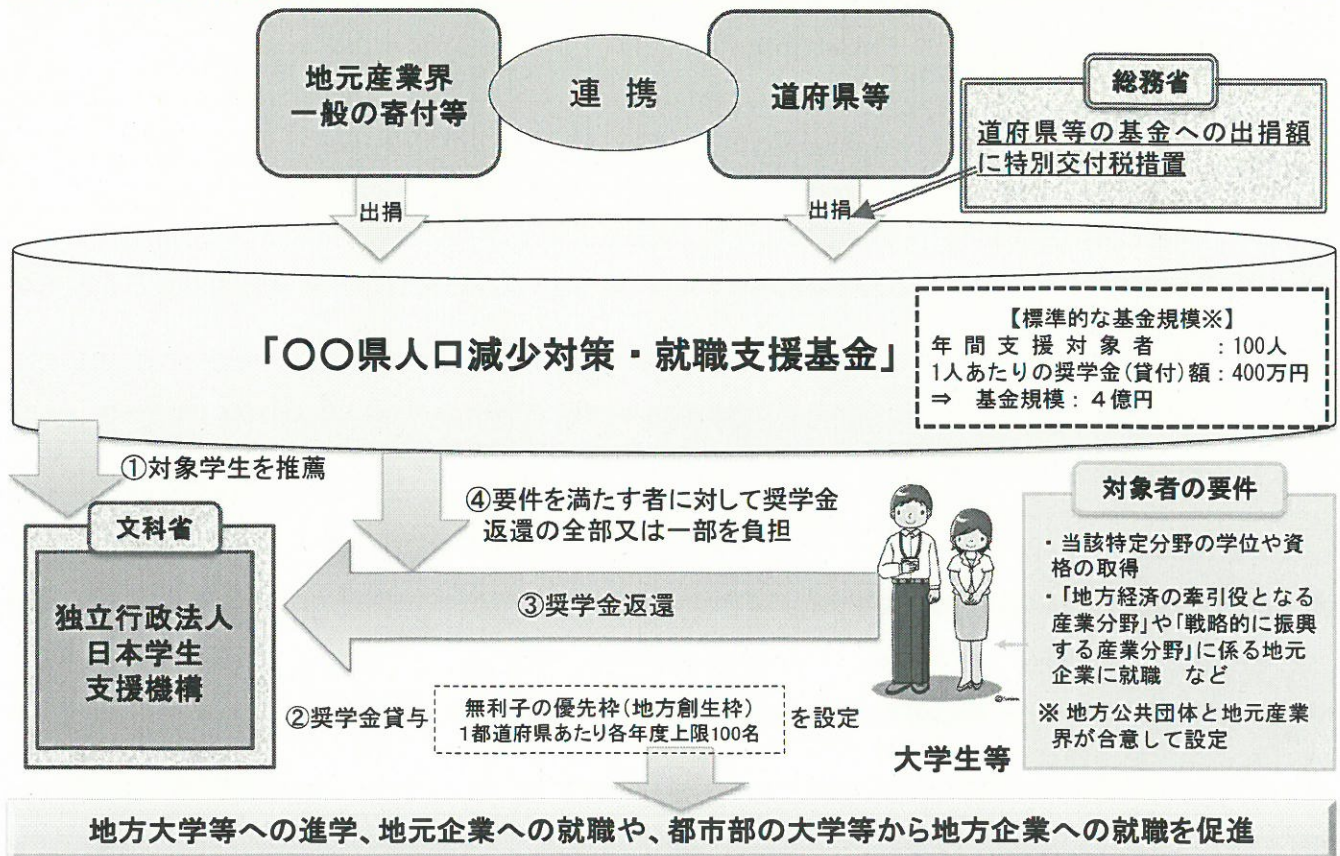


(3/28開催 移住フェアの様様)



[所在地] 東京都中央区京橋1-1-6 越前屋ビル  
[アクセス] JR/東京駅(八重洲中央口)より徒歩4分  
地下鉄/東京メトロ銀座線 京橋駅より徒歩5分  
東京メトロ銀座線・東西線 都営浅草線 日本橋駅より徒歩5分

## 「奨学金」を活用した大学生等の地方定着の促進



※既に基金を造成している都道府県の事例を参考に算出したもの。実際の事業執行にあたっては、各地方公共団体が設定。

# 「日本版CCRC」構想の推進

## 日本版CCRC構想(素案)【有識者会議において検討中】

◎東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要な医療・介護を受けることができる地域づくりを目指す

### 1. 東京圏をはじめ高齢者の住み替えの支援

- ・移住希望者に対しきめ細かな支援（事前相談、お試し居住など）を展開。
- ・東京圏からの移住にとどまらず、地域の高齢者が近隣から「まちなか」に移り住むケースも。

### 2. 「健康でアクティブな生活」の実現

- ・健康づくりとともに、就労・社会活動・生涯学習への参加により、健康でアクティブな生活を目指す。

### 3. 地域社会（多世代）との共働

- ・地域社会に受け込み、子どもや若者など多世代との共働や地域貢献ができる環境を実現。

### 4. 「継続的なケア」の確保

- ・医療・介護が必要となった時に、終末期まで尊厳ある生活が送れる「継続的なケア」の体制を確保。

従来の高齢者施設等	日本版CCRC	
主として要介護状態になってから選択	居住の契機	健康時から選択
高齢者はサービスの受け手	高齢者の生活	仕事・社会活動・生涯学習などに積極的に参加（支え手としての役割）
住宅内で完結し、地域との交流が少ない	地域との関係	地域に受け込んで、多世代と共働

◎8月に「中間報告」⇒年末に「最終報告」

◎希望自治体でモデル事業の開始

※米国等では、高齢者が健康時から介護・医療が必要な時期まで・継続的なケアを受けながら、生涯学習や社会活動に参加できる地域共同体（Continuing Care Retirement Community）が普及

26

## 国内における関連する主な動き ～概観～

- : 事業者の動き
- : 地方自治体の動き
- : 民間企業の動き
- : 大学の動き

#### ◎秋田銀行（秋田県）

秋田銀行が事業者・大学・行政機関等で構成される研究会を設立し、CCRC等の成功モデルを参考にして、高齢者に配慮したまちづくりを研究。

#### ◎新潟県南魚沼市

・2015年4月に自治体、大学、介護・医療・金融等の事業者を交えた協議会を立ち上げ。  
・2017年度以降、400人規模のアクティブシニアの首都圏からの移住を目指す。

#### ◎ゆいま～る那須（栃木県那須町）

・株式会社が運営（2010年～）。  
・就労や文化活動を行いながら生活。2地域居住も可能。

#### ◎シェア金沢（石川県金沢市）

・社会福祉法人が運営（2013年～）。  
・高齢者や学生等が、多世代交流、ボランティア、農作業、住民自治等を行いながら生活。

#### ◎茨城県笠間市

・2014年度中に民間連携のもと庁内研究会を設置。  
・地方版総合戦略の主要施策としての盛り込みも検討。

#### ◎福井県坂井地区広域連合（あわら市・坂井市）

東大・県・医師会等と連携し、高齢者の社会参加推進に向けたネットワーク拠点等の整備を推進。

#### ◎東京都杉並区

静岡県南伊豆町と連携し、「アクティブシニアお試し移住プロジェクト」（期間を区切り地方暮らしを体験する事業）を推進（他の交流自治体とも可能性を検討）

#### ◎長崎県

官民で推進協議会を立ち上げ、都市部のシニア世代を県内に呼び込むながさき型CCRCモデルの研究に取り組む。

#### ◎山梨県都留市

・サ高住を核とした大学連携型CCRC構想に取り組む。  
・地方版総合戦略の主要施策として盛り込む。

#### ◎慶應義塾大学

湘南藤沢キャンパス(SFC)に未来創造塾を建設することに伴い、大学連携型CCRCの創設を検討。

#### ◎高知大学

地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図るための事業の中で、高知型CCRCを産官学で検討。

#### ◎中部大学

シニア大学の開講や高齢者宅での学生の短期間生活等を通じて、高齢化が進展するニュータウンと連携した大学連携型CCRCの創設を検討。

(資料) 聞き取り・ホームページ等に基づき作成。

27

### Ⅲ. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

#### 「地域アプローチ」の推進

##### ◎出生率や出生率低下要因、「働き方」等に大きな地域差

- ◆合計特殊出生率:東京都1.15⇔沖縄県1.86 豊島区(東京都)0.81⇔伊仙町(鹿児島県)2.81
- ◆第一子の平均出産年齢:東京都32.2歳⇔福島県29.0歳
- ◆週60時間以上働く雇用者の割合(H24):東京都11.2%⇔鳥取県、沖縄県7.1%

#### 地方の特性に応じた対策(「地域アプローチ」)の展開が重要

##### ◎地域の「見える化」の推進 — 「地域指標」の公表 —

・出生率に関する各指標や「働き方」の実態を地域別に分析した「地域指標」を公表

##### ◎地域の実情に応じた「働き方改革」の推進

・地方公共団体がリーダーシップを発揮し、地域の関係者等が連携して取り組むことを支援

##### ◎地域の先駆的・優良事例の横展開

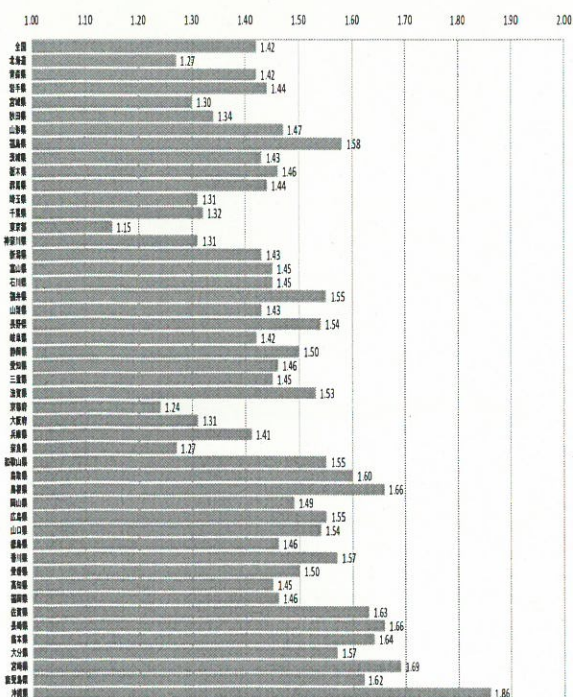
・地域においては、働き方改革をはじめ独自の取組を推進しているところ(※)がある。こうした先駆的・優良事例の横展開を図る

※福島県は、平成23年度から全国に先駆けて「企業子宝率(従業員の子ども数の指標)」の調査を県内事業所を対象に実施、企業子宝率と子育て支援の取組がともに評価できる企業を選定(県の補助事業選定、融資優遇等)

28

### 出生率の地域差

- 合計特殊出生率の最低が1.15(東京都)、最高が1.86(沖縄県)。九州中国地方が高い傾向にある。
- まち・ひと・しごと創生長期ビジョンでは、若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上することが見込まれるとされている。2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に2.07となると、2060年の人口は約1億200万人になることが予測されている。なお、現在において、出生率1.8以上の市町村は120団体である。



H26年出生率が高い順(都道府県)

1 沖縄	1.86	25 福岡	1.46
2 宮崎	1.69	26 富山	1.45
3 島根	1.66	27 石川	1.45
4 長崎	1.66	28 三重	1.45
5 熊本	1.64	29 高知	1.45
6 佐賀	1.63	30 岩手	1.44
7 鹿児島	1.62	31 群馬	1.44
8 鳥取	1.60	32 茨城	1.43
9 福島	1.58	33 新潟	1.43
10 香川	1.57	34 山梨	1.43
11 大分	1.57	35 青森	1.42
12 福井	1.55	36 岐阜	1.42
13 和歌山	1.55	37 兵庫	1.41
14 広島	1.55	38 秋田	1.34
15 長野	1.54	39 千葉	1.32
16 山口	1.54	40 埼玉	1.31
17 滋賀	1.53	41 神奈川	1.31
18 静岡	1.50	42 大阪	1.31
19 愛媛	1.50	43 宮城	1.30
20 岡山	1.49	44 北海道	1.27
21 山形	1.47	45 奈良	1.27
22 栃木	1.46	46 京都	1.24
23 愛知	1.46	47 東京	1.15
24 徳島	1.46	全国	1.42

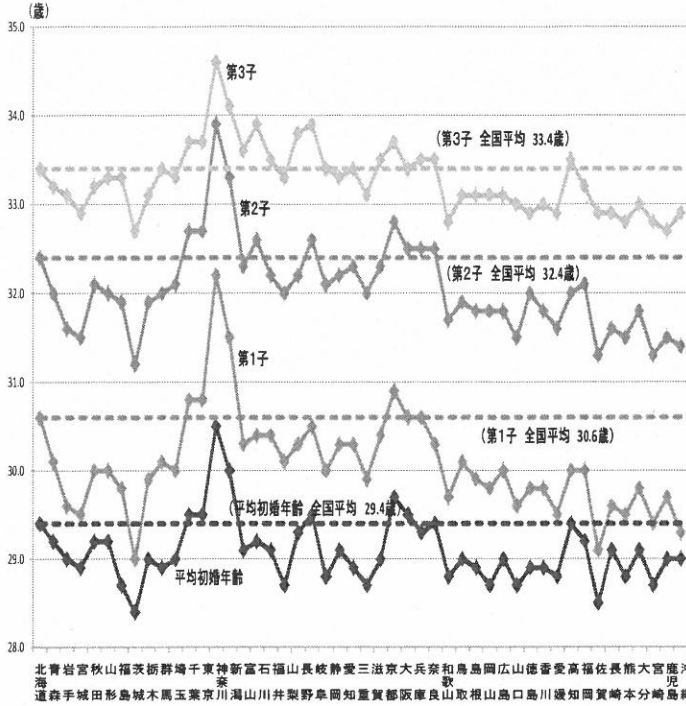
H20年～H24平均の出生率が高い市町村(30番目まで)

1 鹿児島県	伊仙町	2.81
2 沖縄県	久米島町	2.31
3 沖縄県	宮古島市	2.27
4 沖縄県	宜野座村	2.20
5 長崎県	対馬市	2.18
6 鹿児島県	徳之島町	2.18
7 沖縄県	金武町	2.17
8 沖縄県	石垣市	2.16
9 長崎県	壱岐市	2.14
10 鹿児島県	天城町	2.12
11 鹿児島県	与論町	2.10
12 沖縄県	南風原町	2.09
13 熊本県	錦町	2.08
14 熊本県	あさぎり町	2.07
15 沖縄県	南大東村	2.07
16 沖縄県	多良間村	2.07
17 鹿児島県	長島町	2.06
18 鹿児島県	瀬戸内町	2.06
19 福岡県	粕屋町	2.03
20 鹿児島県	厚久島町	2.03
21 沖縄県	豊見城市	2.03
22 鹿児島県	南種子町	2.03
23 鹿児島県	知名町	2.02
24 熊本県	山江村	2.00
25 鹿児島県	和泊町	2.00
26 鹿児島県	喜界町	2.00
27 鹿児島県	中種子町	2.00
28 滋賀県	栗東市	1.99
29 沖縄県	糸満市	1.99
30 沖縄県	沖縄市	1.97

29

## 出産年齢等の地域差

- 初婚年齢や出生順位毎の母親の平均年齢は地域差が大きい。特に東京都は極めて高く、平均初婚年齢は30.5歳、第1子平均年齢が32.2歳、第2子が33.9歳、第3子以降が34.6歳となっている。



	初婚年齢	出産年齢		
		第1子	第2子	第3子
全国	29.4	30.6	32.4	33.4
01北海道	29.2	30.1	32.0	33.2
02青森	29.0	29.6	31.6	33.1
03岩手	28.9	29.5	31.5	32.9
04宮城	29.2	30.0	32.1	33.2
05秋田	29.2	30.0	32.0	33.3
06山形	28.7	29.8	31.9	33.3
07福島	28.4	29.0	31.2	32.7
08茨城	29.0	29.9	31.9	33.1
09栃木	28.9	30.1	32.0	33.4
10群馬	29.0	30.0	32.1	33.3
11埼玉	29.9	30.8	32.7	33.7
12千葉	29.9	30.8	32.7	33.7
13東京	30.5	32.2	33.9	34.6
14神奈川	30.0	31.5	33.3	34.1
15新潟	29.1	30.3	32.3	33.6
16富山	29.2	30.4	32.6	33.9
17石川	29.1	30.4	32.2	33.5
18福井	28.7	30.1	32.0	33.3
19山梨	29.3	30.3	32.2	33.8
20長野	29.9	30.5	32.6	33.9
21岐阜	28.8	30.0	32.1	33.4
22静岡	29.1	30.3	32.2	33.3
23愛知	28.9	30.3	32.3	33.4
24三重	28.7	29.9	32.0	33.1
25滋賀	29.0	30.4	32.3	33.5
26京都	29.7	30.9	32.6	33.7
27大阪	29.5	30.6	32.5	33.4
28兵庫	29.3	30.6	32.5	33.5
29奈良	29.4	30.3	32.5	33.5
30和歌山	28.8	29.7	31.7	32.8
31鳥取	29.0	30.1	31.9	33.1
32島根	28.9	29.9	31.8	33.1
33岡山	28.7	29.8	31.8	33.1
34広島	29.0	30.0	31.8	33.1
35山口	28.7	29.6	31.5	33.0
36徳島	28.9	29.9	32.0	32.9
37香川	28.9	29.8	31.8	33.0
38愛媛	28.8	29.5	31.6	32.9
39高知	29.4	30.0	32.0	33.2
40福岡	28.9	29.9	31.3	32.9
41佐賀	28.9	29.9	31.3	32.9
42長門	29.1	29.6	31.6	32.9
43熊本	28.8	29.5	31.5	32.8
44大分	29.1	29.8	31.8	33.0
45宮崎	28.7	29.4	31.3	32.8
46鹿児島	29.0	29.7	31.9	32.7
47沖縄	29.0	29.3	31.4	32.9

## 地方自治体における先進的な取組

- 福井県では、従業員の子供が多い企業は、子育て支援に理解があり、従業員が子育てしやすい職場環境にあるとの考えから、平成23年度から全国自治体に先駆け、「企業の合計特殊子宝率(愛称:企業子宝率)」(※)の調査を県内の事業所を対象に実施。
  - 福井県は、平成26年度は、企業子宝率、子育て支援の取組がともに評価できる企業(14社)を『26年度子育てモデル企業』として認定。「子育てモデル企業」には、①認定マーク(ホームページ用バナー)の使用、②福井県の補助事業等選定における加点、県融資制度における優遇等、③従業員向けに恐竜博物館など県文化施設無料入場券を贈呈、④「子育てモデル企業」として、県が広く県内外に広報、の支援を実施。
- ※「合計特殊出生率」は、「女性」が生涯に産む子供の数を推し量る指標。『企業子宝率』は、女性のみならず男性にまで出生率の概念をあてはめて、従業員(男女を問わず)が当該企業在職中に何人の子供を持つのかを推し量る指標。これまで、福井県、静岡県、三重県、鳥取県、山梨県、佐賀県、大津市などにおいて企業を対象に調査を実施。

### 平成26年度調査結果の概要(福井県)

1 調査状況  
県内本社企業 951社 ※従業員数(59歳以下)10人以上の企業

2 調査結果  
企業子宝率…平均:1.37、最高値:2.58、最低値:0.09。  
企業子宝率2.0以上企業 45社/951社

3 今年度の分析結果

★企業子宝率と職場環境を示す数値(有給休暇、所定外労働時間、早期離職率)との関連性を分析

○ 企業子宝率が高い企業ほど、

- ・ 1人当たりの有給休暇取得日数やその取得率が高くなる傾向
- ・ 1人当たりの所定外労働時間が短くなる傾向
- ・ 早期離職率が低くなる傾向

※企業子宝率調査協力企業のうち就業環境基礎調査のデータがある企業(424社)の分析

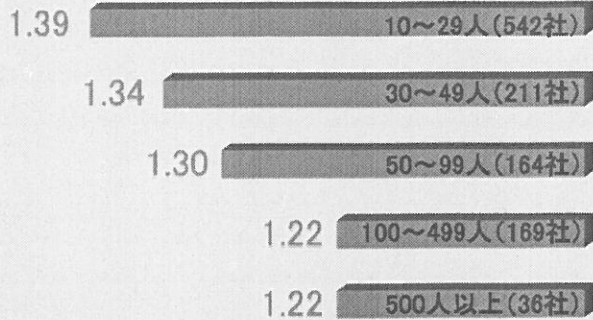
企業子宝率	1.0未満	~1.5未満	~1.8未満	~2.0未満	2.0以上
①有給休暇 取得日数(日)(1人当たり年間)	5.4	6.5	6.7	6.9	7.7
有給休暇 取得率(%) (1人当たり年間)	33.0	38.0	40.2	41.5	47.3
②所定外労働時間数(時間)(1人当たり年間)	160.3	100.1	68.4	70.9	43.6
③早期離職率(%) (直近3年間)	21.0	21.1	20.8	12.5	8.7

※「企業子宝率」は、渥美由喜(あつみなおき)氏が考案した指標。企業子宝率の算出方法および名称の使用権を含む、すべての知的財産は渥美氏に帰属。

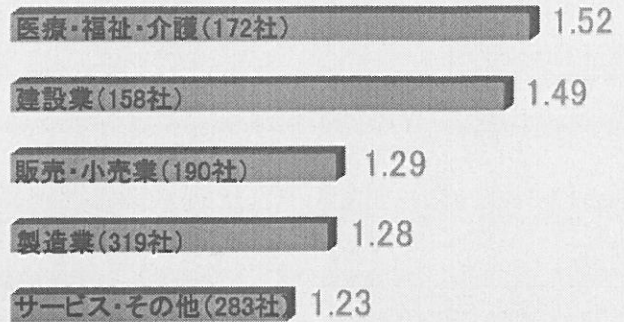
# 企業子宝率の調査結果（日経ビジネスによる1122社調査）

- 従業員規模が大きい企業の方が企業子宝率が低い。
- 「医療・福祉・介護」、「建設業」は企業子宝率が高い。

## ●従業員規模別の企業子宝率

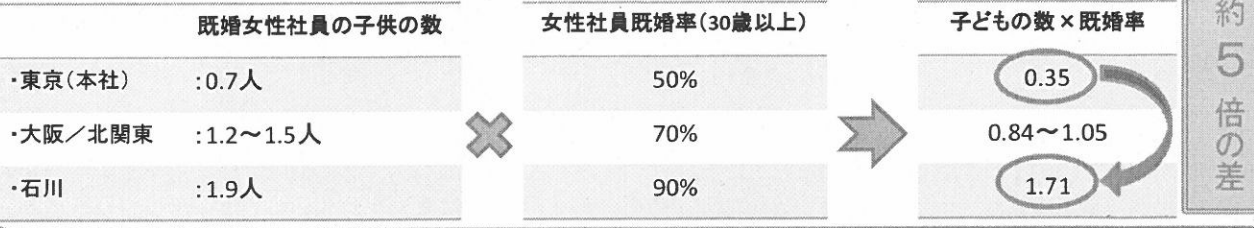


## ●業種別の企業子宝率



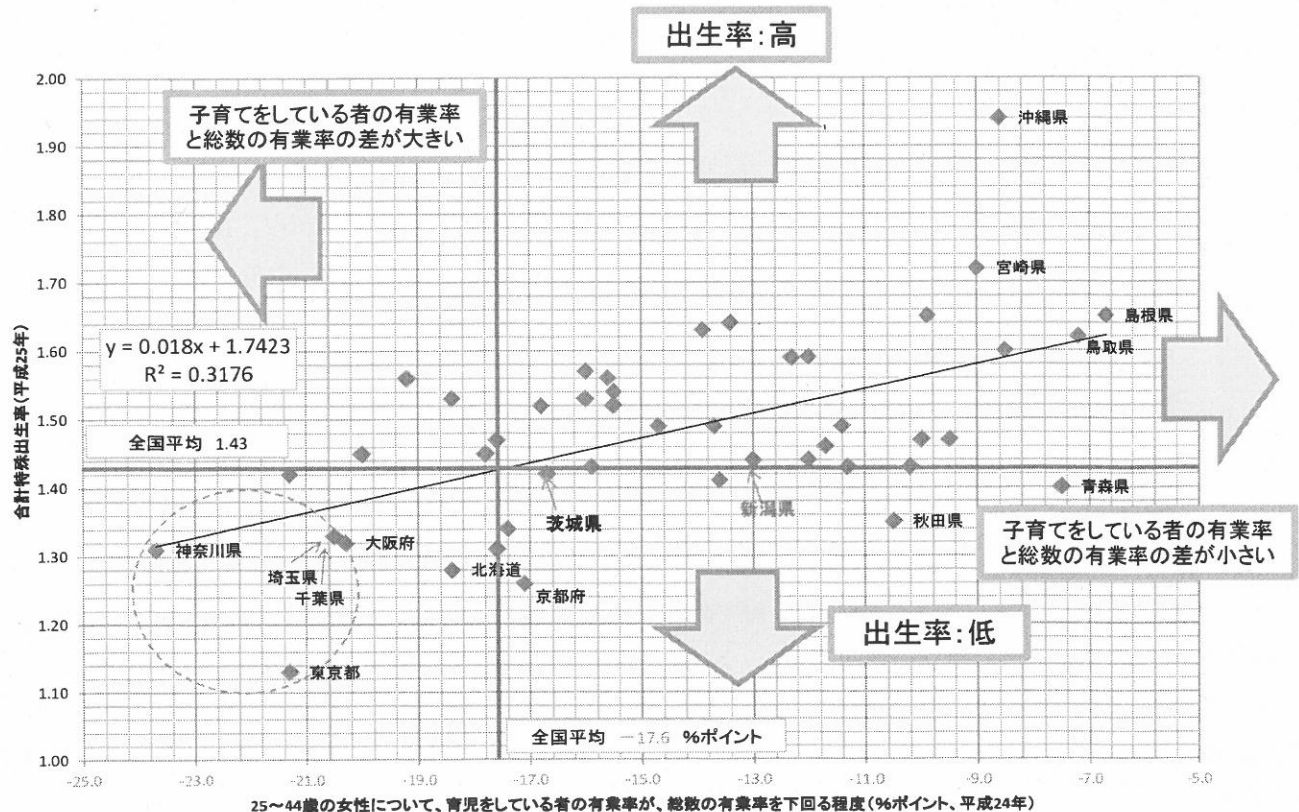
(出展: 日経ビジネス(2015.03.09)特集 1122社調査で見た日本を救う子宝企業)

## コマツの社員の地域別の子どもの数・既婚率の比較



32

## 働き方と出生率（仕事と子育ての両立）



資料: 総務省統計局「就業構造基本調査」(平成24年)、厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」(平成25年)から作成。